

“ちいさな企業” 未来会議・青年会合

1. 日時、場所

平成24年5月28日（月）10時～15時30分

池袋サンシャインシティコンファレンスルーム ROOM13, 14

2. 参加者

青年サポーター等 35名

3. 参加者の意見

(1) 出された意見数（課題別）

全体意見数	159
資金調達	30
経営指導・経営支援	30
技術力・人材（技能承継等）	28
取引関係（下請取引・流通構造等）	5
販路開拓（海外展開等）	9
若手・青年層の活力発揮	12
女性層の活力発揮	5
「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）	19
その他	21

(2) 主な意見

【資金調達】

- ・ビジネスプランに対する融資を考えていただきたい。
- ・色々な表彰制度があるが、金融機関の融資審査と連携できていない。
- ・資金調達をするためには説明能力が必要で、事業計画をしっかりと立てられるようにするためにも創業塾的なものを全国展開していくべきではないか。
- ・特許を取ることで、税制上の優遇が受けられたり、研究開発を進めている企業が融資を受け易くなると良いと思う。
- ・アメリカのベンチャーが成功しているのは、企業で実際経営されていた人が退職し、エンジェルとしてサポートする仕組みがあるからだと思う。

【経営指導・経営支援】

- ・商工会、商工会議所で色々な相談を受けられるということが知られていないのが問題。商工会、商工会議所の行っていることがブラックボックスになっている部分がある。

- ・ 起業したばかりで自分の問題点がわかっていない人と、ある程度勉強し困っている部分が明確である人とで対応は違ってくる。ホテルのコンシェルジュのように交通整理する機能が商工会議所や市役所にあると良い。

【技術力・人材（技能承継等）】

- ・ インターン制度について、学生はもちろん、既に社会に出ている人たちの転職や再就職する場合の仕組みとしても活用できないか。
- ・ 新規事業を行うとき必要となるのは右腕人材の確保。学生時に経営者に弟子入りさせる取組等により、右腕人材の育成を進めるべき。
- ・ 人材育成の面で、メンタルヘルスの問題が大きくなってきている。メンタルヘルスケアやカウンセリング等について、もっと経営者の理解が得られるような仕組みにできると良い。
- ・ 引き継ぎマニュアルが重要。中小企業はマニュアルを作る能力が低いので、マニュアル作りのための教室、指導を行政でやってもらうのも1つの手段。
- ・ 個人保証の問題は、事業継承にも支障を来している。
- ・ 事業承継税制をもっと使いやすく、減税幅が大きい制度にしてほしい。

【販路開拓（海外展開等）】

- ・ 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題。自社製品が最終的にどう使われているかきちんと把握し、営業、販路開拓に一体となって取り組むことが必要。
- ・ 海外の販路開拓を行おうとする場合、展示会だとお金がかかるので、海外のサイトに商品情報を掲載することも有効ではないか。
- ・ 販路開拓は中小企業だけで全てを行うのは無理なので、パートナーとどのように協力していくか、誰がどういう役割を担っていくかが大事。
- ・ 新しい商品等を作るとき、トライする段階のコストを下げられないか。トライする回数が増えれば、結果的に成功する可能性が高まるのではないか。

【若手・青年層・女性層の活力発揮】

- ・ 女性の雇用を応援しようとするために男女雇用機会均等法や時間短縮の制度があると思うが、こうした制度を大企業が活用したとき、下請けの中小企業にしわ寄せが来る。中小企業はこうした制度を利用しにくいので、平等な制度とは言えない。
- ・ 起業段階の青年層や女性に100万円とか200万円を補助してくれる制度があると良い。また商工会や地域の金融機関が、担保なしでも100万円くらい貸してくれる制度があると良い。
- ・ 若者の育成のためには、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携が必要。

【「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）】

- ・地域の金融機関は地域の方のお金を集めているのだから、地域の経済に責任をもち、地域の中小企業を育てていくべき。
- ・事実上、商店街と商工会議所のつながりが少ないということが多いように思う。つながりをどのようにつくるかということが重要ではないか。
- ・東京で何か決めて行うより、地域毎にあった解決策をそれぞれの業態、業種、地域で考えていければよいと思う。
- ・中小企業は、地域の雇用を確保するというのが一番の存在価値。そうした中で、大企業と中小企業の社会保険料が同じというのは問題ではないか。

【その他】

- ・納期を短くすることへの支援があっても良いのではないか。
- ・駄目な企業は市場から退場してもらうことも必要なのではないか。ただし、もう一度チャレンジできる国のあり方が必要なのではないか。
- ・どういうマーケットに向かって行けば良いのか、方向性を発信してもらえるとありがたい。
- ・中小企業で働く社員を継続的に確保できる社会を目指すために、中小企業の存在そのものや社会的価値を認識できる教育をして欲しい。
- ・震災や事故等の発生を前提に BCP を作成するが、経営者が亡くなる等、リスクの概念を広げると BCP がもっと活用できると思う。
- ・中小企業施策利用ガイドブックは大変良いものなので、もっと配ってほしい。